

令和元年度決算

財務書類4表

《統一的な基準》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和3年3月

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1-1 一般会計等貸借対照表	5
1-2 一般会計等行政コスト計算書	6
1-3 一般会計等純資産変動計算書	7
1-4 一般会計等資金収支計算書	8
1-5 一般会計等注記	9
1-6 一般会計等付属明細書	14
2-1 全体会計貸借対照表	25
2-2 全体会計行政コスト計算書	26
2-3 全体会計純資産変動計算書	27
2-4 全体会計資金収支計算書	28
2-5 全体会計注記	29
2-6 全体会計付属明細書	32
3-1 連結会計貸借対照表	43
3-2 連結会計行政コスト計算書	44
3-3 連結会計純資産変動計算書	45
3-4 連結会計資金収支計算書	46
3-5 連結会計注記	47
3-6 連結会計付属明細書	50

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされていました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町	一般会計等	• 一般会計
		• 町営バス事業特別会計
		• 国民健康保険特別会計
		• 介護保険特別会計
		• 後期高齢者医療特別会計
		• 公共下水道事業特別会計
		• 観光事業特別会計
連結対象団体	連結会計	• 水道事業会計
		• 児玉郡市広域市町村圏組合
		• 埼玉県市町村総合事務組合
		• 彩の国さいたま人づくり広域連合
		• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	<ul style="list-style-type: none"> • 純行政コスト • 財源 • 資産の変動 • 出資等分の変動 <p style="text-align: right;">など</p>	※ 1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 <small>（日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）</small>
投資活動収支 <small>（資産形成に関する資金収支状況）</small>
財務活動収支 <small>（地方債等の借入や償還に関する収支状況）</small>

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,194,381,185	固定負債	6,739,432,871
有形固定資産	22,431,752,547	地方債	5,231,544,094
事業用資産	10,460,994,822	長期未払金	36,055,777
土地	2,482,485,931	退職手当引当金	1,471,448,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,692,138,710	その他	385,000
建物減価償却累計額	△ 5,733,146,540	流動負債	1,063,579,821
工作物	2,991,979,382	1年内償還予定地方債	826,814,857
工作物減価償却累計額	△ 1,985,674,781	未払金	16,576,700
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,215,423
航空機	-	預り金	145,972,841
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,803,012,692
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,212,120	固定資産等形成分	27,653,415,590
インフラ資産	11,814,035,017	余剰分(不足分)	△ 7,346,004,485
土地	880,779,897		
建物	195,296,510		
建物減価償却累計額	△ 164,874,725		
工作物	21,125,561,331		
工作物減価償却累計額	△ 10,286,405,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,677,310		
物品	656,305,097		
物品減価償却累計額	△ 499,582,389		
無形固定資産	2,494,960		
ソフトウェア	2,494,960		
その他	-		
投資その他の資産	3,760,133,678		
投資及び出資金	377,892,000		
有価証券	-		
出資金	377,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,654,451		
長期貸付金	7,010,000		
基金	3,300,766,827		
減債基金	-		
その他	3,300,766,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,189,600		
流動資産	1,916,042,612		
現金預金	436,118,024		
未収金	21,425,421		
短期貸付金	2,504,000		
基金	1,456,530,405		
財政調整基金	1,217,206,733		
減債基金	239,323,672		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 535,238		
資産合計	28,110,423,797	純資産合計	20,307,411,105
		負債及び純資産合計	28,110,423,797

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,023,776,130
業務費用	3,175,557,059
人件費	1,050,996,313
職員給与費	902,797,240
賞与等引当金繰入額	74,215,423
退職手当引当金繰入額	△ 10,000,000
その他	83,983,650
物件費等	2,057,324,509
物件費	1,045,888,358
維持補修費	149,984,396
減価償却費	861,451,755
その他	-
その他の業務費用	67,236,237
支払利息	23,168,613
徴収不能引当金繰入額	6,185,104
その他	37,882,520
移転費用	1,848,219,071
補助金等	853,739,611
社会保障給付	527,162,543
他会計への繰出金	466,535,717
その他	781,200
経常収益	120,340,257
使用料及び手数料	26,902,100
その他	93,438,157
純経常行政コスト	4,903,435,873
臨時損失	135,780,702
災害復旧事業費	20,827,000
資産除売却損	114,953,702
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,039,216,575

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,404,083,265	28,130,387,385	△ 7,726,304,120
純行政コスト(△)	△ 5,039,216,575		△ 5,039,216,575
財源	4,942,536,619		4,942,536,619
税金等	4,179,678,758		4,179,678,758
国県等補助金	762,857,861		762,857,861
本年度差額	△ 96,679,956		△ 96,679,956
固定資産等の変動(内部変動)		△ 476,979,591	476,979,591
有形固定資産等の増加		534,792,439	△ 534,792,439
有形固定資産等の減少		△ 976,700,373	976,700,373
貸付金・基金等の増加		154,800,727	△ 154,800,727
貸付金・基金等の減少		△ 189,872,384	189,872,384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,796	7,796	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 96,672,160	△ 476,971,795	380,299,635
本年度末純資産残高	20,307,411,105	27,653,415,590	△ 7,346,004,485

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,175,822,021
業務費用支出	2,307,155,842
人件費支出	1,050,231,955
物件費等支出	1,195,872,754
支払利息支出	23,168,613
その他の支出	37,882,520
移転費用支出	1,868,666,179
補助金等支出	874,186,719
社会保障給付支出	527,162,543
他会計への繰出支出	466,535,717
その他の支出	781,200
業務収入	5,070,946,231
税収等収入	4,176,611,910
国県等補助金収入	761,870,254
使用料及び手数料収入	27,650,910
その他の収入	104,813,157
臨時支出	20,827,000
災害復旧事業費支出	20,827,000
その他の支出	-
臨時収入	1,312,607
業務活動収支	875,609,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	689,593,166
公共施設等整備費支出	534,792,439
基金積立金支出	154,320,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	178,098,725
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	174,724,384
貸付金元金回収収入	3,166,001
資産売却収入	208,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 511,494,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	795,934,647
地方債償還支出	795,274,647
その他の支出	660,000
財務活動収入	366,700,000
地方債発行収入	366,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 429,234,647
本年度資金収支額	△ 65,119,271
前年度末資金残高	355,376,454
本年度末資金残高	290,257,183
前年度末歳計外現金残高	144,073,983
本年度歳計外現金増減額	1,786,858
本年度末歳計外現金残高	145,860,841
本年度末現金預金残高	436,118,024

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.8%

将来負担比率 2.9%

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 278,916 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の長期延滞債権に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期延滞債権が 8 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,511,049 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

4,062,703 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	739,534 千円
将来負担額	9,197,673 千円
充当可能基金額	2,073,372 千円
特定財源見込額	39,635 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,124,473 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 385 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	898,778 千円
投資活動収支	△511,494 千円
基礎的財政収支	△429,235 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,968,667 千円	5,679,001 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,107 千円	8,516 千円
繰越金に伴う差額	355,376 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	5,340 千円	5,340 千円
資金収支計算書	5,617,058 千円	5,682,177 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一町営バス事業特別会計) の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 875,610 千円

未収債権、未払債務等の減少 △40,438 千円

減価償却費	△861,452 千円
賞与等引当金繰入額	△74,215 千円
退職手当引当金繰入額	10,000 千円
徴収不能引当金繰入額	△6,185 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,659,058,532	395,824,310	875,066,699	18,179,816,143	7,718,821,321	314,341,138	10,460,994,822
土地	2,482,485,931	0	0	2,482,485,931	0	0	2,482,485,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,167,242,391	350,597,790	825,701,471	12,692,138,710	5,733,146,540	274,760,514	6,958,992,170
工作物	3,009,330,210	32,014,400	49,365,228	2,991,979,382	1,985,674,781	39,580,624	1,006,304,601
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	13,212,120	0	13,212,120	0	0	13,212,120
インフラ資産	21,990,257,769	309,079,809	34,022,530	22,265,315,048	10,451,280,031	450,441,923	11,814,035,017
土地	878,787,005	1,992,892	0	880,779,897	0	0	880,779,897
建物	195,296,510	0	0	195,296,510	164,874,725	4,608,051	30,421,785
工作物	20,900,736,734	224,824,597	0	21,125,561,331	10,286,405,306	445,833,872	10,839,156,025
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,437,520	82,262,320	34,022,530	63,677,310	0	0	63,677,310
物品	617,293,837	39,879,600	868,340	656,305,097	499,582,389	56,939,604	156,722,708
合計	41,266,610,138	744,783,719	909,957,569	41,101,436,288	18,669,683,741	821,722,665	22,431,752,547

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,246,144,986	5,470,775,432	471,244,067	47,743,056	55,002,307	215,474,873	2,953,234,901	1,375,200	10,460,994,822
土地	131,324,489	1,215,217,415	118,608,521	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,482,485,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	331,655,760	4,201,287,947	338,275,386	47,743,056	26,111,683	76,303,575	1,937,614,763	0	6,958,992,170
工作物	783,164,737	54,270,070	1,148,040	0	5,897,503	116,580,848	45,243,403	0	1,006,304,601
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	13,212,120	0	0	0	0	0	13,212,120
インフラ資産	11,700,644,812	0	429,007	0	105,555,110	0	7,406,088	0	11,814,035,017
土地	796,673,180	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	880,779,897
建物	1,567,306	0	0	0	27,413,553	0	1,440,926	0	30,421,785
工作物	10,838,727,016	0	429,007	0	2	0	0	0	10,839,156,025
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	0	0	0	0	0	0	0	63,677,310
物品	19,462,278	16,038,980	1,896,217	369,910	2,432,609	97,553,766	18,968,948	0	156,722,708
合計	12,966,252,076	5,486,814,412	473,569,291	48,112,966	162,990,026	313,028,639	2,979,609,937	1,375,200	22,431,752,547

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,457,206,861	881,015,982	1,576,190,879	900,088,222	39.14%	616,878,154	-	352,270,000
合計						-			-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	267,519,298	89,752,105	177,767,193	54,537,000	0.271%	482,416	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	257,050,424,000	242,995,427,000	14,054,997,000	10,435,510,000	0.034%	4,767,825	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.536%	5,141,705	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.005%	16,194,850	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	78,300,000,000	0.001%	1,062,102	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,801,433	1,469,138	1,138,332,295	1,028,552,620	0.094%	1,069,103	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.036%	817,485	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	404,585,635	3,550,345	401,035,290	348,000,000	1.149%	4,609,601	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	3,819,787,713	3,630,384,427	189,403,286	110,063,523	0.222%	419,888	-	244,000	244,000
預託 金等	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000				-		-	10,000,000	10,000,000
	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000				-		-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000					-		-	25,622,000	-

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	817,206,733	400,000,000	-	-	1,217,206,733	1,217,206,733
減債基金	239,323,672	-	-	-	239,323,672	239,323,672
公共施設整備基金	1,816,085,952	-	-	-	1,816,085,952	1,816,085,952
地域振興基金	1,035,046,946	-	-	-	1,035,046,946	1,035,046,946
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,381,376	-	-	-	305,381,376	305,381,376
森林環境整備基金	2,248,000	-	-	-	2,248,000	2,248,000
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	10,993,858	-	-	-	10,993,858	10,993,858
ふるさと納税・地域福祉基金	6,470,645	-	-	-	6,470,645	6,470,645
合計	4,357,297,232	400,000,000	0	0	4,757,297,232	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	7,010,000	-	2,504,000	-	
住宅資金貸付金	0	-	0	-	
合計	7,010,000	-	2,504,000	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,060,278	0
住宅資金貸付金	35,036,116	0
小計	38,096,394	0
【未収金】		
税等未収金	36,827,217	9,099,233
町民税(個人)	7,913,886	9,099,233
町民税(法人)	340,700	
固定資産税	26,365,220	
軽自動車税	2,207,411	
その他の未収金	8,730,840	90,367
渡瀬町営住宅使用料	3,667,890	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,430,150	90,367
保育所主食費	66,700	
給食費	917,340	
小計	45,558,057	9,189,600
合計	83,654,451	9,189,600

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	548,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	548,000	0
【未収金】		
税等未収金	19,733,871	535,238
町民税(個人)	4,892,067	535,238
町民税(法人)	85,500	
固定資産税	13,697,304	
軽自動車税	1,059,000	
その他の未収金	1,143,550	0
渡瀬町営住宅使用料	154,800	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	918,250	0
保育所主食費	70,500	
給食費	0	
小計	20,877,421	535,238
合計	21,425,421	535,238

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,232,664,264	584,092,295	497,232,554	30,736,006	569,740,000	2,462,847,352	0	0	0	672,108,352
一般公共事業	5,090,000	530,000	-	-	1,890,000	3,200,000	-	-	-	-
公営住宅建設	46,356,698	10,780,997	46,356,698	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	13,100,000	1,310,000	-	-	13,100,000	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	261,114,670	32,296,597	245,774,670	-	9,500,000	5,840,000	-	-	-	-
一般単独事業	3,706,543,737	513,956,618	4,642,027	30,736,006	545,250,000	2,453,807,352	-	-	-	672,108,352
その他	200,459,159	25,218,083	200,459,159	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,825,694,687	242,722,562	1,145,421,687	0	167,700,000	512,573,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,735,043,076	227,263,435	1,058,800,076	-	165,200,000	511,043,000	-	-	-	-
減税補てん債	40,994,371	10,129,003	40,994,371	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,657,240	5,330,124	45,627,240	-	2,500,000	1,530,000	-	-	-	-
合計	6,058,358,951	826,814,857	1,642,654,241	30,736,006	737,440,000	2,975,420,352	0	0	0	672,108,352

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,058,358,951	5,715,589,117	321,611,114	19,581,427	0	0	0	1,577,293	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,058,358,951	826,814,857	898,168,773	567,549,533	516,336,630	446,368,296	1,741,876,372	869,133,431	104,591,059	87,520,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,817,891	6,185,104	7,278,157	0	9,724,838
賞与等引当金	63,451,065	74,215,423	63,451,065	0	74,215,423
退職手当引当金	1,481,448,000	0	10,000,000	0	1,471,448,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	17,869,108	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	6,334,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		26,811,108	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	409,671,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	132,491,128	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	81,663,357	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	48,415,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,878,370	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,000,000	補助金
	その他		128,809,648	
	計		826,928,503	
合計		853,739,611		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,831,821,644
		税関連交付金		327,639,218
		分担金及び負担金		51,382,683
		地方交付税		1,840,196,000
		地方譲与税		82,825,008
		特別会計繰入金		7,722,836
		その他		38,091,369
		小計		4,179,678,758
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	108,853,000
			県支出金	20,800,000
			計	129,653,000
		経常的補助金	国庫支出金	342,096,084
			県支出金	291,108,777
			計	633,204,861
		小計		762,857,861
合計		4,942,536,619		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,039,216,575	762,915,301	0	3,344,448,992	931,852,282
有形固定資産等の増加	534,792,439	0	366,700,000	106,640,529	61,451,910
貸付金・基金等の増加	154,800,727	0	0	154,800,727	0
その他					
合計	5,728,809,741	762,915,301	366,700,000	3,605,890,248	993,304,192

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	436,118,024
歳計外現金	145,860,841
合計	581,978,865

全体貸借対照表
(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

【様式第4号】			
【資産の部】			【負債の部】
固定資産	30,133,803,911		固定負債
有形固定資産	26,658,072,143		地方債等
事業用資産	10,702,901,514		長期未払金
土地	2,494,325,931		退職手当引当金
立木竹	-		損失補償等引当金
建物	13,516,535,058		その他
建物減価償却累計額	△ 6,327,476,196		流動負債
工作物	2,991,979,382		1年内償還予定地方債等
工作物減価償却累計額	△ 1,985,674,781		未払金
船舶	-		未払費用
船舶減価償却累計額	-		前受金
浮標等	-		前受収益
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金
航空機	-		預り金
航空機減価償却累計額	-		その他
その他	-		
その他減価償却累計額	-		負債合計
建設仮勘定	13,212,120		10,205,612,757
インフラ資産	15,672,717,163		【純資産の部】
土地	1,052,814,746		固定資産等形成分
建物	978,872,000		余剰分(不足分)
建物減価償却累計額	△ 492,120,622		他団体出資等分
工作物	27,139,110,389		
工作物減価償却累計額	△ 13,069,636,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,677,310		
物品	1,610,795,805		
物品減価償却累計額	△ 1,328,342,339		
無形固定資産	2,530,960		
ソフトウェア	2,494,960		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,473,200,808		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	116,349,554		
長期貸付金	7,010,000		
基金	3,343,504,656		
減債基金	-		
その他	3,343,504,656		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,285,402		
流動資産	2,586,558,385		
現金預金	859,665,154		
未収金	74,229,381		
短期貸付金	2,504,000		
基金	1,651,205,334		
財政調整基金	1,411,881,662		
減債基金	239,323,672		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,741,350		
繰延資産	-		
資産合計	32,720,362,296		純資産合計
			22,514,749,539
			負債及び純資産合計
			32,720,362,296

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,752,311,720
業務費用	3,810,472,834
人件費	1,172,971,032
職員給与費	1,019,231,370
賞与等引当金繰入額	80,528,725
退職手当引当金繰入額	△ 12,599,513
その他	85,810,450
物件費等	2,502,074,752
物件費	1,300,174,112
維持補修費	170,059,463
減価償却費	1,031,841,177
その他	-
その他の業務費用	135,427,050
支払利息	60,359,816
徴収不能引当金繰入額	9,654,083
その他	65,413,151
移転費用	3,941,838,886
補助金等	1,322,056,311
社会保障給付	2,618,860,675
その他	921,900
経常収益	465,317,902
使用料及び手数料	316,161,204
その他	149,156,698
純経常行政コスト	7,286,993,818
臨時損失	135,806,557
災害復旧事業費	20,827,000
資産除売却損	114,953,702
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,855
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,422,800,375

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,531,539,064	32,348,874,934	△ 9,817,335,870	-
純行政コスト(△)	△ 7,422,800,375		△ 7,422,800,375	-
財源	7,354,912,444		7,354,912,444	-
税収等	5,042,165,578		5,042,165,578	-
国県等補助金	2,312,746,866		2,312,746,866	-
本年度差額	△ 67,887,931		△ 67,887,931	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 561,276,095	561,276,095	
有形固定資産等の増加		595,190,026	△ 595,190,026	
有形固定資産等の減少		△ 1,147,548,670	1,147,548,670	
貸付金・基金等の増加		203,689,995	△ 203,689,995	
貸付金・基金等の減少		△ 212,607,446	212,607,446	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 85,594	△ 85,594		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	51,184,000	-	51,184,000	
本年度純資産変動額	△ 16,789,525	△ 561,361,689	544,572,164	-
本年度末純資産残高	22,514,749,539	31,787,513,245	△ 9,272,763,706	-

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,734,261,498
業務費用支出	2,771,975,504
人件費支出	1,175,943,107
物件費等支出	1,470,233,575
支払利息支出	60,359,816
その他の支出	65,439,006
移転費用支出	3,962,285,994
補助金等支出	1,342,503,419
社会保障給付支出	2,618,860,675
その他の支出	921,900
業務収入	7,785,298,604
税込等収入	5,022,007,259
国県等補助金収入	2,308,896,505
使用料及び手数料収入	301,588,324
その他の収入	152,806,516
臨時支出	20,827,000
災害復旧事業費支出	20,827,000
その他の支出	-
臨時収入	1,312,607
業務活動収支	1,031,522,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	797,166,484
公共施設等整備費支出	593,476,489
基金積立金支出	203,209,995
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	202,243,787
国県等補助金収入	1,410,000
基金取崩収入	197,459,446
貸付金元金回収収入	3,166,001
資産売却収入	208,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 594,922,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	908,909,063
地方債等償還支出	908,249,063
その他の支出	660,000
財務活動収入	372,100,000
地方債等発行収入	372,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 536,809,063
本年度資金収支額	△ 100,209,047
前年度末資金残高	814,013,360
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	713,804,313
前年度末歳計外現金残高	144,073,983
本年度歳計外現金増減額	1,786,858
本年度末歳計外現金残高	145,860,841
本年度末現金預金残高	859,665,154

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,495,294,880	395,824,310	875,066,699	19,016,052,491	8,313,150,977	347,773,267	10,702,901,514
土地	2,494,325,931	0	0	2,494,325,931	0	0	2,494,325,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,991,638,739	350,597,790	825,701,471	13,516,535,058	6,327,476,196	308,192,643	7,189,058,862
工作物	3,009,330,210	32,014,400	49,365,228	2,991,979,382	1,985,674,781	39,580,624	1,006,304,601
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	13,212,120	0	13,212,120	0	0	13,212,120
インフラ資産	28,921,101,906	347,395,069	34,022,530	29,234,474,445	13,561,757,282	576,297,798	15,672,717,163
土地	1,050,821,854	1,992,892	0	1,052,814,746	0	0	1,052,814,746
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	492,120,622	22,286,539	486,751,378
工作物	26,875,970,532	263,139,857	0	27,139,110,389	13,069,636,660	554,011,259	14,069,473,729
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,437,520	82,262,320	34,022,530	63,677,310	0	0	63,677,310
物品	1,551,415,755	60,248,390	868,340	1,610,795,805	1,328,342,339	65,041,022	282,453,466
合計	49,967,812,541	803,467,769	909,957,569	49,861,322,741	23,203,250,598	989,112,087	26,658,072,143

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,246,144,986	5,470,775,432	471,244,067	69,460,136	275,191,919	215,474,873	2,953,234,901	1,375,200	10,702,901,514
土地	131,324,489	1,215,217,415	118,608,521	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,494,325,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	331,655,760	4,201,287,947	338,275,386	69,460,136	234,461,295	76,303,575	1,937,614,763	0	7,189,058,862
工作物	783,164,737	54,270,070	1,148,040	0	5,897,503	116,580,848	45,243,403	0	1,006,304,601
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	13,212,120	0	0	0	0	0	13,212,120
インフラ資産	15,558,444,252	0	429,007	0	106,437,816	0	7,406,088	0	15,672,717,163
土地	968,708,029	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,052,814,746
建物	457,014,193	0	0	0	28,296,259	0	1,440,926	0	486,751,378
工作物	14,069,044,720	0	429,007	0	2	0	0	0	14,069,473,729
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	0	0	0	0	0	0	0	63,677,310
物品	138,431,371	16,038,980	4,866,721	369,910	6,223,770	97,553,766	18,968,948	0	282,453,466
合計	16,943,020,609	5,486,814,412	476,539,795	69,830,046	387,853,505	313,028,639	2,979,609,937	1,375,200	26,658,072,143

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	267,519,298	89,752,105	177,767,193	54,537,000	0.271%	482,416	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	257,050,424,000	242,995,427,000	14,054,997,000	10,435,510,000	0.034%	4,767,825	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.536%	5,141,705	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.005%	16,194,850	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	78,300,000,000	0.001%	1,062,102	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,801,433	1,469,138	1,138,332,295	1,028,552,620	0.094%	1,069,103	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.036%	817,485	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	404,585,635	3,550,345	401,035,290	348,000,000	1.149%	4,609,601	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	3,819,787,713	3,630,384,427	189,403,286	110,063,523	0.222%	419,888	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000					-		-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000					-		-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000					-		-	25,622,000	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	817,206,733	400,000,000	-	-	1,217,206,733	1,217,206,733
国民健康保険財政調整基金	194,674,929				194,674,929	194,674,929
減債基金	239,323,672	-	-	-	239,323,672	239,323,672
公共施設整備基金	1,816,085,952		-	-	1,816,085,952	1,816,085,952
地域振興基金	1,035,046,946		-	-	1,035,046,946	1,035,046,946
農業振興基金	60,000,000		-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050		-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,381,376		-	-	305,381,376	305,381,376
森林環境整備基金	2,248,000				2,248,000	2,248,000
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	10,993,858				10,993,858	10,993,858
ふるさと納税・地域福祉基金	6,470,645				6,470,645	6,470,645
高額医療費資金貸付基金	4,465,710				4,465,710	4,465,710
国保・出産資金貸付基金	1,200,506				1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	37,071,613				37,071,613	37,071,613
合計	4,594,709,990	400,000,000	0	0	4,994,709,990	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	7,010,000	-	2,504,000	-	
住宅資金貸付金	0	-	0	-	
合計	7,010,000	-	2,504,000	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,060,278	0
住宅資金貸付金	35,036,116	0
小計	38,096,394	0
【未収金】		
税等未収金	68,417,960	19,195,035
町民税(個人)	7,913,886	9,099,233
町民税(法人)	340,700	
固定資産税	26,365,220	
軽自動車税	2,207,411	
国民健康保険税	29,137,263	8,658,559
後期高齢者医療保険料	478,232	189,768
介護保険料	1,975,248	1,247,475
その他の未収金	9,835,200	90,367
渡瀬町営住宅使用料	3,667,890	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,430,150	90,367
保育所主食費	66,700	0
給食費	917,340	0
公共下水道使用料	1,064,930	0
一部負担金(診療所)	39,430	0
小計	78,253,160	19,285,402
合計	116,349,554	19,285,402

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	548,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	548,000	0
【未収金】		
税等未収金	36,306,881	648,050
町民税(個人)	4,892,067	535,238
町民税(法人)	85,500	
固定資産税	13,697,304	
軽自動車税	1,059,000	
国民健康保険税	14,342,350	112,812
後期高齢者医療保険料	614,410	0
介護保険料	1,616,250	0
その他の未収金	37,374,500	1,093,300
渡瀬町営住宅使用料	154,800	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	918,250	0
保育所主食費	70,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	317,110	0
水道使用料	35,913,840	1,093,300
小計	73,681,381	1,741,350
合計	74,229,381	1,741,350

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,055,656,557	701,300,881	2,320,224,847	30,736,006	569,740,000	2,462,847,352	0	0	0	672,108,352
一般公共事業	5,090,000	530,000	-	-	1,890,000	3,200,000	-	-	-	-
公営住宅建設	46,356,698	10,780,997	46,356,698	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	13,100,000	1,310,000	-	-	13,100,000	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	261,114,670	32,296,597	245,774,670	-	9,500,000	5,840,000	-	-	-	-
一般単独事業	3,706,543,737	513,956,618	4,642,027	30,736,006	545,250,000	2,453,807,352	-	-	-	672,108,352
その他	2,023,451,452	142,426,669	2,023,451,452	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,825,694,687	242,722,562	1,145,421,687	0	167,700,000	512,573,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,735,043,076	227,263,435	1,058,800,076	-	165,200,000	511,043,000	-	-	-	-
減税補てん債	40,994,371	10,129,003	40,994,371	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,657,240	5,330,124	45,627,240	-	2,500,000	1,530,000	-	-	-	-
合計	7,881,351,244	944,023,443	3,465,646,534	30,736,006	737,440,000	2,975,420,352	0	0	0	672,108,352

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,881,351,244	5,957,758,074	1,030,529,868	854,089,851	0	0	0	38,973,451	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,881,351,244	944,023,443	1,018,535,019	691,232,778	643,147,849	568,711,762	2,339,565,076	1,287,333,766	238,993,492	149,808,059

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,647,517	10,366,517	13,080,672	0	20,933,362
賞与等引当金	71,595,508	78,771,725	69,838,508	0	80,528,725
退職手当引当金	1,673,697,000	7,786,000	71,569,513	0	1,609,913,487

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	17,869,108	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	6,334,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		26,811,108	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	409,671,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	132,491,128	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	81,663,357	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	48,415,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,878,370	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,000,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	335,892,196	負担金
	その他		261,234,152	
	計		1,295,245,203	
合計		1,322,056,311		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税金等	地 方 税		1,831,821,644
		税 関 連 交 付 金		327,639,218
		分 担 金 及 び 負 担 金		51,382,683
		地 方 交 付 税		1,840,196,000
		地 方 譲 与 税		82,825,008
		そ の 他		38,091,369
		小 計		4,171,955,922
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	108,853,000
			県 支 出 金	20,800,000
			計	129,653,000
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	342,096,084
			県 支 出 金	291,108,777
			計	633,204,861
	小 計		762,857,861	
会 計 合 計				4,934,813,783
公共下水道事業特別会計	税金等	負 担 金		1,570,250
	会 計 合 計			
水道事業特別会計	税金等			12,374,056
	国県等補助金	経常的補助金		2,862,754
	会 計 合 計			
国民健康保険特別会計	税金等	国 民 健 康 保 険 税		247,179,700
	国県等補助金	経常的補助金	県 支 出 金	1,153,611,818
	会 計 合 計			
後期高齢者医療保険特別会計	税金等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		88,293,900
	会 計 合 計			
介護保険特別会計	税金等	介 護 保 険 料		250,115,750
		支 払 基 金 交 付 金		270,676,000
		小 計		520,791,750
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	232,506,472
			県 支 出 金	160,907,961
		小 計		393,414,433
会 計 合 計				914,206,183
総 合 計				7,354,912,444

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	7,422,800,375	2,312,746,866	0	4,000,629,037	1,109,424,472
有形固定資産等の増加	595,190,026	0	372,100,000	161,638,116	61,451,910
貸付金・基金等の増加	203,689,995	0	0	203,689,995	0
その他					
合計	8,221,680,396	2,312,746,866	372,100,000	4,365,957,148	1,170,876,382

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	713,804,313
歳計外現金	145,860,841
合計	859,665,154

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,889,853,096	固定負債	9,253,175,007
有形固定資産	28,293,297,678	地方債等	7,123,469,697
事業用資産	12,293,862,088	長期未払金	36,055,777
土地	2,772,488,680	退職手当引当金	1,713,096,887
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,264,541,334	その他	380,552,646
建物減価償却累計額	△ 7,762,796,024	流動負債	1,312,127,729
工作物	2,992,068,367	1年内償還予定地方債等	996,860,371
工作物減価償却累計額	△ 1,985,690,531	未払金	71,275,977
船舶	152,566	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 114,425	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,630,411
航空機	-	預り金	146,114,870
航空機減価償却累計額	-	その他	1,246,100
その他	111,400,914	負債合計	10,565,302,736
その他減価償却累計額	△ 111,400,913	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,212,120	固定資産等形成分	33,619,336,553
インフラ資産	15,672,717,163	余剰分(不足分)	△ 9,594,681,598
土地	1,052,814,746	他団体出資等分	-
建物	978,872,000		
建物減価償却累計額	△ 492,120,622		
工作物	27,139,110,389		
工作物減価償却累計額	△ 13,069,636,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,677,310		
物品	1,806,751,180		
物品減価償却累計額	△ 1,480,032,753		
無形固定資産	2,559,263		
ソフトウェア	2,523,263		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,593,996,155		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	116,349,554		
長期貸付金	7,010,000		
基金	3,464,300,003		
減債基金	-		
その他	3,464,300,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,285,402		
流動資産	2,700,104,595		
現金預金	897,302,619		
未収金	74,364,003		
短期貸付金	2,504,000		
基金	1,726,979,457		
財政調整基金	1,487,655,785		
減債基金	239,323,672		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,741,350		
繰延資産	-		
資産合計	34,589,957,691	純資産合計	24,024,654,955
		負債及び純資産合計	34,589,957,691

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,573,936,270
業務費用	4,312,789,131
人件費	1,399,208,943
職員給与費	1,236,225,498
賞与等引当金繰入額	96,630,540
退職手当引当金繰入額	△ 19,845,281
その他	86,198,186
物件費等	2,776,585,714
物件費	1,479,103,524
維持補修費	173,418,144
減価償却費	1,124,063,046
その他	1,000
その他の業務費用	136,994,474
支払利息	61,060,186
徴収不能引当金繰入額	9,654,083
その他	66,280,205
移転費用	4,261,147,139
補助金等	700,496,912
社会保障給付	3,559,347,201
その他	1,303,026
経常収益	549,384,572
使用料及び手数料	361,180,354
その他	188,204,218
純経常行政コスト	8,024,551,698
臨時損失	135,806,558
災害復旧事業費	20,827,000
資産除売却損	114,953,703
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,855
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,160,358,256

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,068,191,738	34,252,003,809	△ 10,183,812,071	-
純行政コスト(△)	△ 8,160,358,256		△ 8,160,358,256	-
財源	8,061,364,812		8,061,364,812	-
税金等	5,440,574,039		5,440,574,039	-
国県等補助金	2,620,790,773		2,620,790,773	-
本年度差額	△ 98,993,444		△ 98,993,444	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 636,085,169	636,085,169	
有形固定資産等の増加		609,391,903	△ 609,391,903	
有形固定資産等の減少		△ 1,239,770,540	1,239,770,540	
貸付金・基金等の増加		250,741,984	△ 250,741,984	
貸付金・基金等の減少		△ 256,448,516	256,448,516	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 85,594	△ 85,594		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,358,255	3,503,507	854,748	-
その他	51,184,000	-	51,184,000	
本年度純資産変動額	△ 43,536,783	△ 632,667,256	589,130,473	-
本年度末純資産残高	24,024,654,955	33,619,336,553	△ 9,594,681,598	-

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,470,635,564
業務費用支出	3,189,041,317
人件費支出	1,409,153,658
物件費等支出	1,653,388,467
支払利息支出	61,060,186
その他の支出	65,439,006
移転費用支出	4,281,594,247
補助金等支出	720,944,020
社会保障給付支出	3,559,347,201
その他の支出	1,303,026
業務収入	8,561,434,772
税収等収入	5,420,415,720
国県等補助金収入	2,616,940,412
使用料及び手数料収入	346,607,474
その他の収入	177,471,166
臨時支出	20,827,000
災害復旧事業費支出	20,827,000
その他の支出	-
臨時収入	1,312,607
業務活動収支	1,071,284,815
【投資活動収支】	
投資活動支出	843,982,586
公共施設等整備費支出	607,640,502
基金積立金支出	235,862,084
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	246,084,857
国県等補助金収入	1,410,000
基金取崩収入	241,300,516
貸付金元金回収収入	3,166,001
資産売却収入	208,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 597,897,729
【財務活動収支】	
財務活動支出	969,901,929
地方債等償還支出	969,237,647
その他の支出	664,282
財務活動収入	379,967,266
地方債等発行収入	379,967,266
その他の収入	-
財務活動収支	△ 589,934,663
本年度資金収支額	△ 116,547,577
前年度末資金残高	866,475,665
比例連結割合変更に伴う差額	1,367,804
本年度末資金残高	751,295,892
前年度末歳計外現金残高	144,219,211
本年度歳計外現金増減額	1,787,516
本年度末歳計外現金残高	146,006,727
本年度末現金預金残高	897,302,619

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.6%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 278,916 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の長期延滞債権に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期延滞債権が 8 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,321,052 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

4,062,703 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	739,534 千円
将来負担額	9,197,673 千円
充当可能基金額	2,073,372 千円
特定財源見込額	39,635 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,124,473 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 385 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	898,778 千円
投資活動収支	△511,494 千円
基礎的財政収支	△429,235 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,968,667 千円	5,679,001 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,107 千円	8,516 千円
繰越金に伴う差額	355,376 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	5,340 千円	5,340 千円
資金収支計算書	5,617,058 千円	5,682,177 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一町営バス事業特別会計) の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 875,610 千円

未収債権、未払債務等の減少 △40,438 千円

減価償却費	△861,452 千円
賞与等引当金繰入額	△74,215 千円
退職手当引当金繰入額	10,000 千円
徴収不能引当金繰入額	△6,185 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,628,598,546	400,332,134	875,066,699	22,153,863,981	9,860,001,893	421,079,963	12,293,862,088
土地	2,772,488,680	0	0	2,772,488,680	0	0	2,772,488,680
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,735,137,191	355,105,614	825,701,471	16,264,541,334	7,762,796,024	381,455,947	8,501,745,310
工作物	3,009,419,195	32,014,400	49,365,228	2,992,068,367	1,985,690,531	39,585,874	1,006,377,836
船舶	152,566	0	0	152,566	114,425	38,142	38,141
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	111,400,914	0	0	111,400,914	111,400,913	0	1
建設仮勘定	0	13,212,120	0	13,212,120	0	0	13,212,120
インフラ資産	28,921,101,906	347,395,069	34,022,530	29,234,474,445	13,561,757,282	576,297,798	15,672,717,163
土地	1,050,821,854	1,992,892	0	1,052,814,746	0	0	1,052,814,746
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	492,120,622	22,286,539	486,751,378
工作物	26,875,970,532	263,139,857	0	27,139,110,389	13,069,636,660	554,011,259	14,069,473,729
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,437,520	82,262,320	34,022,530	63,677,310	0	0	63,677,310
物品	1,749,730,602	69,942,443	12,921,865	1,806,751,180	1,480,032,753	83,942,043	326,718,427
合計	53,299,431,054	817,669,646	922,011,094	53,195,089,606	24,901,791,928	1,081,319,804	28,293,297,678

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,246,144,986	5,470,775,432	473,367,378	1,333,477,987	275,191,919	540,091,387	2,953,437,799	1,375,200	12,293,862,088
土地	131,324,489	1,215,217,415	120,731,832	229,841,552	34,833,121	68,696,135	970,468,936	1,375,200	2,772,488,680
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	331,655,760	4,201,287,947	338,275,386	1,103,636,434	234,461,295	354,703,028	1,937,725,460	0	8,501,745,310
工作物	783,164,737	54,270,070	1,148,040	0	5,897,503	116,654,083	45,243,403	0	1,006,377,836
船舶	0	0	0	0	0	38,141	0	0	38,141
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	1
建設仮勘定	0	0	13,212,120	0	0	0	0	0	13,212,120
インフラ資産	15,558,444,252	0	429,007	0	106,437,816	0	7,406,088	0	15,672,717,163
土地	968,708,029	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,052,814,746
建物	457,014,193	0	0	0	28,296,259	0	1,440,926	0	486,751,378
工作物	14,069,044,720	0	429,007	0	2	0	0	0	14,069,473,729
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	0	0	0	0	0	0	0	63,677,310
物品	138,431,371	16,038,980	4,866,721	444,605	6,223,770	117,750,940	42,962,040	0	326,718,427
合計	16,943,020,609	5,486,814,412	478,663,106	1,333,922,592	387,853,505	657,842,327	3,003,805,927	1,375,200	28,293,297,678

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	267,519,298	89,752,105	177,767,193	54,537,000	0.271%	482,416	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	257,050,424,000	242,995,427,000	14,054,997,000	10,435,510,000	0.034%	4,767,825	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.536%	5,141,705	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.005%	16,194,850	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	78,300,000,000	0.001%	1,062,102	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,801,433	1,469,138	1,138,332,295	1,028,552,620	0.094%	1,069,103	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.036%	817,485	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	404,585,635	3,550,345	401,035,290	348,000,000	1.149%	4,609,601	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	3,819,787,713	3,630,384,427	189,403,286	110,063,523	0.222%	419,888	-	244,000	244,000
預託金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000					-		-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000					-		-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000					-		-	25,622,000	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	892,980,856	400,000,000	-	-	1,292,980,856	
国民健康保険財政調整基金	194,674,929	-	-	-	194,674,929	
減債基金	239,323,672	-	-	-	239,323,672	
公共施設整備基金	1,816,085,952	-	-	-	1,816,085,952	
地域振興基金	1,035,046,946	-	-	-	1,035,046,946	
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	
教育施設整備基金	305,381,376	-	-	-	305,381,376	
森林環境整備基金	2,248,000	-	-	-	2,248,000	
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	10,993,858	-	-	-	10,993,858	
ふるさと納税・地域福祉基金	6,470,645	-	-	-	6,470,645	
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	
国保・出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	
介護給付費準備基金	37,071,613	-	-	-	37,071,613	
退職手当基金等持分相当額	-	-	-	96,674,767	96,674,767	
保険給付費支払基金	20,917,580	-	-	-	20,917,580	
その他	3,203,000	-	-	-	3,203,000	
合計	4,694,604,693	400,000,000	-	96,674,767	5,191,279,460	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	7,010,000	-	2,504,000	-	
住宅資金貸付金	0	-	0	-	
合計	7,010,000	-	2,504,000	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,060,278	0
住宅資金貸付金	35,036,116	0
小計	38,096,394	0
【未収金】		
税等未収金	68,417,960	19,195,035
町民税(個人)	7,913,886	9,099,233
町民税(法人)	340,700	
固定資産税	26,365,220	
軽自動車税	2,207,411	
国民健康保険税	29,137,263	8,658,559
後期高齢者医療保険料	478,232	189,768
介護保険料	1,975,248	1,247,475
その他の未収金	9,835,200	90,367
渡瀬町営住宅使用料	3,667,890	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,430,150	90,367
保育所主食費	66,700	0
給食費	917,340	0
公共下水道使用料	1,064,930	0
一部負担金(診療所)	39,430	0
小計	78,253,160	19,285,402
合計	116,349,554	19,285,402

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	548,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	548,000	0
【未収金】		
税等未収金	36,306,881	648,050
町民税(個人)	4,892,067	535,238
町民税(法人)	85,500	
固定資産税	13,697,304	
軽自動車税	1,059,000	
国民健康保険税	14,342,350	112,812
後期高齢者医療保険料	614,410	0
介護保険料	1,616,250	0
その他の未収金	37,509,122	1,093,300
渡瀬町営住宅使用料	154,800	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	918,250	0
保育所主食費	70,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	317,110	0
水道使用料	35,913,840	1,093,300
諸収入	134,622	
小計	73,816,003	1,741,350
合計	74,364,003	1,741,350

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	6,294,635,381	754,137,809	2,320,224,847	30,736,006	781,188,710	2,490,377,466	0	0	0	672,108,352	
一般公共事業	5,090,000	530,000	-	-	1,890,000	3,200,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	46,356,698	10,780,997	46,356,698	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	13,100,000	1,310,000	-	-	13,100,000	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	261,114,670	32,296,597	245,774,670	-	9,500,000	5,840,000	-	-	-	-	
一般単独事業	3,884,866,209	550,483,588	4,642,027	30,736,006	704,039,859	2,473,339,965	-	-	-	672,108,352	
その他	2,084,107,804	158,736,627	2,023,451,452	-	52,658,851	7,997,501	-	-	-	-	
【特別分】	1,825,694,687	242,722,562	1,145,421,687	0	167,700,000	512,573,000	0	0	0	0	
臨時財政対策債	1,735,043,076	227,263,435	1,058,800,076	-	165,200,000	511,043,000	-	-	-	-	
減税補てん債	40,994,371	10,129,003	40,994,371	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	49,657,240	5,330,124	45,627,240	-	2,500,000	1,530,000	-	-	-	-	
合計	8,120,330,068	996,860,371	3,465,646,534	30,736,006	948,888,710	3,002,950,466	0	0	0	672,108,352	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
8,120,330,068	6,196,736,898	1,030,529,868	854,089,851	0	0	0	38,973,451	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,120,330,068	996,860,371	1,063,552,522	730,868,115	680,260,877	602,299,139	2,352,624,471	1,299,795,143	244,261,371	149,808,059

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,647,517	10,366,517	13,080,672	0	20,933,362
賞与等引当金	87,252,492	79,236,462	69,858,543	0	96,630,411
退職手当引当金	1,784,228,742	7,888,032	71,672,087	7,347,800	1,713,096,887

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水利改良区	17,869,108	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	6,334,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		26,811,108	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	98,304,645	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	48,415,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,878,370	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,000,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	335,892,196	負担金
	その他		165,195,593	
	計		673,685,804	
合計		700,496,912		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税金等	地 方 税		1,831,821,644
		税 関 連 交 付 金		327,639,218
		分 担 金 及 び 負 担 金		51,382,683
		地 方 交 付 税		1,840,196,000
		地 方 譲 与 税		82,825,008
		そ の 他		38,091,369
		小 計		4,171,955,922
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	108,853,000
			県支出金	20,800,000
			計	129,653,000
		経常的補助金	国庫支出金	342,096,084
			県支出金	291,108,777
			計	633,204,861
		小 計		762,857,861
会 計 合 計		4,934,813,783		
公共下水道事業特別会計	税金等	負 担 金		1,570,250
	会 計 合 計		1,570,250	
水道事業特別会計	税金等	水道使用料		12,374,056
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,862,754
	会 計 合 計		15,236,810	
国民健康保険特別会計	税金等	国 民 健 康 保 険 税		247,179,700
	国県等補助金	経常的補助金	県支出金	1,153,611,818
	会 計 合 計		1,400,791,518	
後期高齢者医療保険特別会計	税金等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		88,293,900
	会 計 合 計		88,293,900	
介護保険特別会計	税金等	介 護 保 険 料		250,115,750
		支 払 基 金 交 付 金		270,676,000
		小 計		520,791,750
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	232,506,472
			県支出金	160,907,961
	小 計		393,414,433	
会 計 合 計		914,206,183		
児玉広域市町村圏組合	国県等補助金	形状の補助金	国庫支出金	4,675
			計	4,675
	会 計 合 計		4,675	
市町村総合事務組合	税金等	特 別 会 計 繰 入 金		77,511
	会 計 合 計		77,511	
後期高齢者医療広域連合	税金等	共 通 経 費 負 担 金 他		398,330,950
		小 計		398,330,950
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	303,317,951
			都道府県等支出金	4,721,281
			計	308,039,232
	小 計		308,039,232	
会 計 合 計		706,370,182		
総 合 計		8,061,364,812		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,160,358,256	2,685,286,098	0	4,364,111,733	1,110,960,425
有形固定資産等の増加	609,391,903	4,675	379,967,266	167,968,052	61,451,910
貸付金・基金等の増加	250,741,984	0	0	208,791,106	41,950,878
その他					
合計	9,020,492,143	2,685,290,773	379,967,266	4,740,870,891	1,214,363,213

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	751,295,892
歳計外現金	146,006,727
合計	897,302,619